

平成19年度GISに関する各省の概算要求の概要

(単位:億円)

	概算要求額 (対前年度予算比)	主 な 施 策
内閣府 (警察庁含む)	5.7 (64.5%)	・ 総合防災情報システムの整備 ・ 交通規制情報管理システムプログラムの改修 等
総務省	5.9 (570.2%)	・ 統合型GISの整備・活用の推進に関する調査研究 ・ ユビキタスネット社会実現に向けた3次元時空間情報管理技術の研究開発 ・ 統計GISプラザ経費 等
法務省	104.3 (232.8%)	・ 地図情報システムの整備 等
財務省	2.5 (209.2%)	・ 国有財産情報公開システム運用等経費
文部科学省	1.6 (125.2%)	・ 教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費 等
厚生労働省	0.1 (100.0%)	・ 厚生労働行政総合情報システム整備費
農林水産省	28.6 (66.6%)	・ 水土里(みどり)情報利活用促進事業 ・ 森林GIS活用体制整備事業費 等
経済産業省	3.2 (45.7%)	・ 社会ニーズ対応型基準創成調査研究 等
国土交通省	150.2 (102.1%)	・ 位置参照情報(住所等から地図上の位置を明らかにするためのデータ)の整備 ・ 基盤地図情報の整備 等
環境省	0.7 (143.1%)	・ 生物多様性情報システム整備促進事業 等
合 計	302.8 (118.9%)	

※ 上記金額は関連予算を含む。

※ 施策単位で額を確認できるものを集計。交付金等をのぞく。

平成19年度GIS関係予算概算要求額調べ（総括表）
（平成18年9月現在）

（単位：百万円）

		平成18年度 予算 (A)	平成19年度 概算要求 (B)	増減 (B - A)	対前年予算比
内閣府	施策数	1	1	0	
	予算額・要求額	652	506	▲ 146	77.6%
	(内数)			0	
警察庁	施策数	3	2	▲ 1	
	予算額・要求額	235	66	▲ 169	28.1%
	(内数)			0	
総務省	施策数	4	4	0	
	予算額・要求額	104	593	489	570.2%
	(内数)	8		▲ 8	
法務省	施策数	2	2	0	
	予算額・要求額	4,478	10,426	5,948	232.8%
	(内数)			0	
財務省	施策数	1	1	0	
	予算額・要求額	119	249	130	209.2%
	(内数)	227	425	198	
文部科学省	施策数	3	3	0	
	予算額・要求額	131	164	33	125.2%
	(内数)	138,293	160,004	21,711	
厚生労働省	施策数	1	1	0	
	予算額・要求額	7	7	0	100.0%
	(内数)	645	556	▲ 89	
農林水産省	施策数	10	9	▲ 1	
	予算額・要求額	4,286	2,856	▲ 1,430	66.6%
	(内数)	8,485	9,908	1,423	
経済産業省	施策数	19	14	▲ 5	
	予算額・要求額	769	317	▲ 452	41.2%
	(内数)	600	600	0	
国土交通省	施策数	47	48	1	
	予算額・要求額	14,704	15,020	316	102.1%
	(内数)	5,798,002	6,435,215	637,213	
環境省	施策数	2	3	1	
	予算額・要求額	51	73	22	143.1%
	(内数)	9,616	9,841	225	

		平成18年度 予算 (A)	平成19年度 概算要求 (B)	増減 (B - A)	対前年予算比
合計	施策数	93	88	▲ 5	
	予算額・要求額	25,536	30,277	4,741	118.6%
	(内数)	5,955,876	6,616,549	660,673	

平成19年度GIS関係予算概算要求額

平成19年度（11府省庁88施策）	概算要求額：43,926 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成18年度（11府省庁93施策）	予 算 額：39,121 百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

内閣府	1 施策	平成19年度概算要求額	506 百万円		
	施策名	施策の概要	平成18年度 予 算 額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	
	総合防災情報システムの整備	防災対策上必要な、地震防災情報システム（DIS）、人工衛星等を活用した被害早期把握システム（RAS）、防災情報共有プラットフォームを整備する。	652	506	

警察庁	2 施策	平成19年度概算要求額	66 百万円		
	施策名	施策の概要	平成18年度 予 算 額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	
	事故関連データの電子化による統合利用システムの維持等に必要経費	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善等を行うことにより、交通事故と危険箇所情報の提供による事故の軽減を図る。	21	43	
	交通規制情報管理システムの整備	GIS技術を活用して事務の電子化及びオンライン化を図り、交通規制情報を全国統一のフォーマットによりデジタル地図上で取り扱うことのできるデータベースシステムを整備する。	151	—	
	交通規制情報管理システムプログラムの改修	道路交通法の改正に伴い、交通規制情報管理システムのプログラムを改修する。	—	23	
	危機管理情報統合マッピングシステムの整備	大規模災害等に対する的確な対応を行うため、地理情報等を迅速・的確に把握・整理するシステムを構築する。	63	—	

総務省	4 施策	平成19年度概算要求額	593 百万円		
	施策名	施策の概要	平成18年度 予 算 額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	
	統合型GISの整備・活用の推進に関する調査研究	統合型GISの一層の整備・活用を推進する方策を検討するための調査研究を行う。	—	20	
	統合型GISの整備等に関する調査研究	統合型GISの一層の普及に向け、個人情報保護対策のあり方等の課題について調査研究を行う。	20	—	
	衛星を使った測位システム・時刻利用に関する調査研究	衛星測位システム等に関する調査研究の一環として、GPS衛星や電子タグ、センサ等の位置情報を利用していつでもどこでも正確な位置情報を取得できる時空間情報システムの将来動向及び技術開発課題について、調査研究を実施する。	(8) の内数	—	
	ユビキタスネット社会実現に向けた3次元時空間情報管理技術の研究開発	GPSによる位置情報に加え、GPSの位置情報が利用できない地下街や屋内等において電子タグやセンサー等により取得した各種位置情報を統一的に取り扱う事を可能とし、視覚的表現に優れた3次元地図と融合させることにより、ユビキタスネット社会における時空間情報システムの実現に必要な技術の研究開発を実施する。	—	500	
	統計GISプラザ経費	インターネット上で、統計調査結果をGISと組み合わせて地図上で利用できる機能等の提供。	58	47	
	センサス・マッピング・システム背景地図	国勢調査の「基本単位区」境界とデジタル地図を重ね合わせて利用し、効率的な集計を行うためのシステムの運用。	26	26	

法務省	2 施策	平成19年度概算要求額	10,426 百万円		
	施策名	施策の概要	平成18年度 予 算 額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	
	地図管理システムの実施	表示登記事務処理の効率化と質的向上を図るため、地図の数値処理システムを実施する。	996	351	
	地図情報システムの整備	地図情報をコンピュータ処理し、登記簿情報と一体的な処理を行うことにより、事務処理及び地図情報管理の効率化を図る。	3,482	10,075	

財務省	1 施策	平成19年度概算要求額	249 百万円（425 百万円の内数）		
	施策名	施策の概要	平成18年度 予 算 額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	
	国有財産情報公開システム運用等経費	国有財産情報公開システムにおいて、国有財産に係る情報と併せて提供している地図情報データを拡充することにより、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。	(227)のうち 119	(425)のうち 249	

文部科学省	3 施策	平成19年度概算要求額	164 百万円 (160, 004 百万円の内数)	
	施策名	施策の概要	平成18年度 予算額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)
	教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費	各種の教育用コンテンツや教育支援情報を検索し、教員や学習者等が利用できる教育情報ポータルサイト等の教育情報ナショナルセンター機能を、国立教育政策研究所において運用する。	123	147
	地球観測情報処理に必要な経費	人工衛星を用いて、地球観測データを取得し提供する。また、人工衛星開発機関としての知見を活かし、様々な利用方策についての調査研究を行う。	宇宙航空研究開発機構の運営費交付金 (138, 293)の内数	宇宙航空研究開発機構の運営費交付金 (160, 004)の内数
	地球観測データ利用の総合的推進	遠隔探査技術の総合的かつ効率的な推進を図るため、具体的推進方策について調査・検討等を行う。地球観測衛星の観測データの利用及びその高度化を図るため、観測衛星データの利用技術セミナーを開催する。	8	17

厚生労働省	1 施策	平成19年度概算要求額	7 百万円 (556 百万円の内数)	
	施策名	施策の概要	平成18年度 予算額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)
	厚生労働行政総合情報システム整備費	厚生労働行政に必要な各種情報を効率よく収集・蓄積し、これに適切な形に編集して、迅速に還元・提供するため、厚生労働省のオンラインシステムの総合化・高度化を図り、もって厚生労働行政総合情報システムの整備を行うために必要な経費である。	(645)のうち 7	(556)のうち 7

農林水産省	9 施策	平成19年度概算要求額	2, 856 百万円 (9, 908 百万円の内数)	
	施策名	施策の概要	平成18年度 予算額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)
	水土里情報利活用促進事業	農地や利水施設等に関する情報を収集し、農業者等へ広く提供可能な地図情報として整備することにより、農村の振興等を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を支援。	2, 400	2, 400
	農村振興支援総合対策事業のうち 農地情報整備促進事業	国、県等により整備された農地に関する地図情報を一元的に管理し、関係機関に情報を提供することにより、GISを活用した施設管理や営農活動等の地域での取り組みを支援。	33	33
	農村振興支援総合対策事業のうち 農地情報活用支援事業	農地情報の整備・活用に係る先進的事例を広く紹介するとともに地域に対する技術的な指導・助言を行うことにより、今後行われる農地情報の整備・活用が効果的かつ効率的なものとなるよう地域を支援。	60	50
	長期計画調査のうち情報管理調査	調査結果の効果的・効率的な活用のため、農業基盤整備基礎調査結果等のデータベース（GIS等）の構築及びメンテナンス・改良等の情報管理を行う。	74	74
	特殊土地地帯推進調査 (特殊土地地帯データベース)	特殊土地地帯対策の実施状況をデータベースにて整理するとともに、総合的推進方策を検討。	9	9
	環境との調和に配慮した事業に係るデータの整備	環境との調和に配慮した事業に係る実施事例・参考文献や農業農村の生態系等の自然環境情報のデータベース化等を実施。	78	90
	農業競争力強化対策民間団体事業のうち 鳥獣害防止広域対策	GISを活用し、集落単位やほ場ごとの被害状況、鳥獣の出没・捕獲状況、防護柵の設置状況、土地利用状況等の情報とGPSによる鳥獣の行動範囲や移動経路に関する情報等をリアルタイムで地点別に統合・蓄積し、提供する地域参加型鳥獣害情報マップを作成。	(1, 495) の内数	(1, 782) の内数
	森林・山村の情報の利活用システム整備事業	都道府県において、森林に関する多様な情報を一元的に管理・処理等できる森林GISの整備に不可欠な森林空間データ基盤を整備するとともに、リモートセンシング法による森林資源情報を効率的に把握・分析・利用できるシステムを構築する。	327	—
	森林GIS活用体制整備事業費	森林法に基づき都道府県知事が策定する地域森林計画において、その高度かつ効率的な策定のため、併せて国としての責務である京都議定書に基づく森林吸収量の報告の円滑化に資するため、都道府県における森林GISの森林空間データ等の整備や森林資源モニタリング調査データの森林GISへの移行に必要な経費を補助。	—	200
	強い林業・木材産業づくり交付金	経営や施業の担い手の育成等を図るため、森林組合等が、森林施業等に係るGISの整備等を行う。	交付金(6, 990) の内数	交付金(8, 125) の内数
	国有林における森林吸収量計測体制構築のための森林GISの整備	国有林において、炭素吸収排出量の推計に必要な森林計測体制を構築し、地球温暖化対策の報告・検証を可能とするため森林GISを整備するとともに、89年末の森林現況情報のデジタル化を実施。	1, 305	—

経済産業省	14 施策	平成19年度概算要求額	317 百万円（600 百万円及び交付金の内数）	
	施策名	施策の概要	平成18年度 予算額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)
	社会ニーズ対応型基準創成調査研究	G-XML等のJIS化・JIS改訂・国際規格化等、GIS関連標準規格化に係る調査研究を行う。	(400) のうち 2	(400) のうち 2
	環境に応じて行動ができるための高機能自立観測技術の開発	遠隔操縦無人ヘリコプターの空撮シミュレーションシステムを使い、注視観測による逐次的な3次元環境モデルの自動作成実験を行う。	交付金の内数	—
	大都市大震災軽減化特別プロジェクト(文科省)	ロボットによる災害状況センシング技術及び災害総合シミュレーションシステム技術を開発。GISを用いてこれらを統合し、総合的な災害時情報システムを構築するための技術開発を行う。	9	—
	科学技術振興調整費重要課題解決型研究「危機管理対応情報共有技術による減災対策」	災害時における減災情報の共有のためのIT活用手法を確立することを目指し、情報共有のためのGISプロトコルの設計及びシミュレーションによる救助計画立案支援の技術開発を行う。	44	—
	活断層データベース・活構造図等の研究	活断層データベース整備・活構造図等の研究及びその数値化を行う。	交付金の内数	交付金の内数
	地質情報の標準化整備	地質図作成に必要な記号等のJIS化を図る。	交付金の内数	交付金の内数
	1/5万、1/20万分の1地質図のベクトル化と数値地質図整備	地質図電子化を半数程度完了する。	交付金の内数	交付金の内数
	地圏資源環境に関する知的基盤整備	地質図類の電子化を半数程度完了する。	交付金の内数	交付金の内数
	日本周辺海域の地質情報整備とその数値化	地質図電子化を半数程度完了する。	交付金の内数	交付金の内数
	地球科学メタデータ整備	メタデータの整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を進める。	交付金の内数	交付金の内数
	国際地質情報整備	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、国際地質情報整備を行う。	交付金の内数	—
	地質図類データベースの整備と活用	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、各国の地質図・地球科学図メタデータ等を作成する。	交付金の内数	交付金の内数
	東・東南アジア地質情報ネットワークシステムの国際共同構築	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	交付金の内数	交付金の内数
	「アジアにおける遠隔地球科学情報の統合解析技術の研究」、「アジアの地球科学図情報ネットワークの研究」及び「東アジアにおける資源開発研究協力・技術協力」	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	交付金の内数	—
	先進的ソフトウェア開発事業	先進的な社会基盤として機能し、様々なユーザに利用されるような大規模なソフトウェア(プローブ情報プラットフォームソフトウェア)開発を実施する。	640	—
	統合型GISサーバーの導入	数値地質図等の一般公開のためのネットワークサーバを整備する。	交付金の内数	交付金の内数
	Web-GISに関する共同研究	数値地質図等の認証及びセキュリティ技術を整備し、一般公開システムに関する調査研究を行う。	交付金の内数	交付金の内数
	地下構造の統合化データベースの構築	国土の地質、特に平野堆積盆に関する地質情報を収集・管理し、データ利用が可能な仕組みとして、地質図データベース、地質ボーリングデータベース、岩盤物性データベースの構築を行い、それらを基礎として、3次元地質モデル、岩盤物性評価モデルを確立する。	(200) の内数	(200) の内数
	GEO Gridシステムの研究開発	環境保全・資源探査・災害軽減・危機管理への貢献・新ビジネスモデルへの支援を目指し、グリッド技術を用い、衛星画像データの大規模アーカイブ提供、各種観測データベース・GISデータと統合したサービスの安全かつ高速な提供、さらにユーザが容易に扱えることを目指したシステムを研究開発する。	74 および 交付金の内数	65 および 交付金の内数
	中小ITベンチャー支援事業	優れた技術シーズを持つ中小ITベンチャー企業に対して、市場を見据えたソフトウェア開発からその事業化までの支援を行うもの。プロジェクトマネージャーを配し、プロジェクト実施に関する助言、指導、進捗支援等を行う。	—	250

国土交通省 4 8 施策 平成19年度概算要求額 15,020 百万円 (6,435,215 百万円の内数)				
	施策名	施策の概要	平成18年度 予算額 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)
	グローバルマッピングパートナーシップ事業	地球地図データ第1版を完成させ、その後の更新体制の構築を確立するとともに、幅広い分野での地球地図データの活用を促進するために、国際社会への地球地図プロジェクトの重要性をアピールし、参加国のデータ整備・更新を促進するための政策的観点からの技術支援、及びデータの活用促進のための施策を実施し、我が国が主導する本プロジェクトを持続可能かつ多い国際貢献の成果とするとともに、地球規模の環境問題等の解決に寄与する。	14	16
	次世代国土数値情報の作成調査	新たな国土計画の策定・推進・評価に不可欠な国土のモニタリング等に資する国土情報の整備を推進する。また、既存のデータについても国土計画の逐次見直しが可能となるようにデータ内容の更新を行うとともに、新たな計画の策定に向けて、今後の国土計画の主要課題に関連するデータの拡充を行う。	193	195
	位置参照情報の整備	空間データ基盤の提供を推進するため、都市計画区域における街区レベル位置参照情報の更新等を行う。	101	234
	国土数値情報・管理システムの開発調査	国土数値情報利用・管理システムについて、解析や作図等の機能拡充を行うとともに操作性の向上を図る。また、国土数値情報ウェブマッピングシステムについても操作性の改良やサービスの拡充を行う。	60	60
	画像処理システム開発調査	国土計画における画像データの活用方策について検討し、画像処理システムの今後の整備のあり方をとりまとめる。	7	—
	リモートセンシングデータによる土地利用情報等整備調査	土地対策、国土計画の検討等に資するため、リモートセンシング技術を応用した土地利用情報の更新を行う。	38	39
	航空写真等画像情報の有効活用の推進及び画像情報の充実	保有する航空写真画像情報（デジタルデータ）を地図等との重ね合わせ利用が可能ないようにデータの補正を行い、国土計画の評価等に活用するとともに、一般への提供を進める。	289	238
	地理情報システム（GIS）の整備及び普及の促進に関する調査	G I S の整備及び普及の促進を図るため、データ化された地理空間情報について、管理流通体制の検討、民間活力を利用した整備手法に関する調査、セミナーの開催等の取組を実施する。	94	191
	地理情報共用Webシステムの整備	政府の各機関が個別に提供している地理情報やG I S サービスを、誰もが容易に検索、相互利用できるよう、府省横断的な地理情報の利活用のためのシステム構築を推進する。	67	69
	基盤地図情報活用モデル事業	モデルとなった市町村等において、基盤地図情報の整備に関し制度・体制面から検討を行い、整備方針及び地図データの整備・共有更新のルールを定める等の検討を行う。	—	130
	取引価格等土地情報の整備・提供の推進	土地市場の透明化・取引の円滑化・活性化等を図るため、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。	318	490
	土地利用基本計画費	土地利用調整総合支援ネットワークシステムを運用するにあたって、整備済みハードウェア及びソフトウェアの定期保守点検、障害復旧等を行う。 また、既存GISエンジンの更新と新しいGISエンジンの動作環境下において当該システムを円滑に稼働させるためのプログラム修正等を実施する。	69	65
	都市再生街区基本調査	全国の都市部における地籍整備を推進するために必要な街区座標等の調査を行い、その成果の電子化を図る。	9,692	—
	都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）	都市中心部などの境界確認資料が蓄積されていない地域において、街区外周の基礎的情報を調査する。	—	6,000
	地籍調査	一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界、面積を調査・測量し、その成果を地籍図及び地籍簿にまとめる。	(13,574) の内数	(13,579) の内数
	縮尺20万分の1土地保全基本調査	災害履歴、防災に係る法指定区域、自然環境条件等の資料を収集し、土地保全図を作成する。	(50) の内数	(40) の内数
	土地分類基本調査（垂直調査）	大都市域のボーリング柱状図を収集して、地質断面図等を作成し、その成果の電子化を図る。	(30) の内数	(30) の内数
	水基本調査	地下水に関する情報を収集して、全国地下水資料台帳にまとめ、そのデータ更新を行う。	(7) の内数	(6) の内数
	主要水系調査	主要な一般水系の利水現況図及び調査書の更新を行い、電子化を進める。	50	40
	大深度地下利用に関する情報の整備	事業者等が個別に保有しているトンネル等の地下施設の埋設状況や地盤状況等の地下情報のワンストップサービスを図るため、大深度地下に関する情報システムの整備を行う。	(23) の内数	(23) の内数
	G I S を活用した防災まちづくり手法の検討	地震時における火災延焼、避難行動に係るシミュレーション機能を活用して、事業効果を視覚的に表現し、事業計画策定手法、地域住民との合意形成手法を模索し、事業の円滑且つ迅速な執行に資する。	15	—

3D電子地図による国土保全の推進	微地形を反映した氾濫・浸水シミュレーション技術の開発や、津波・高潮ハザードマップ作成を促進するため、航空レーザ測量等により、河道、氾濫域、海岸、背後地域等の詳細な微地形データを取得し、データベースを整備する。	50	150
道路工事完成図の電子化	直轄国道における舗装工事及び道路修繕工事等での完成平面図について、S×F仕様に基づく電子化を図り、基盤地図情報の整備のためのデータを蓄積する。	道路事業費 (5,784,318) の内数	道路事業費 (6,421,537) の内数
事故関連データの電子化による統合利用システムの開発	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善、拡充等を2002年度以降継続的にを行い、事故の危険が高い箇所等の情報を道路利用者に提供する。	道路事業費 (5,784,318) の内数	—
総合交通分析システム（ナィタス）の拡充に関する調査	総合交通体系の整備状況を分析し、効果的で効率的な交通体系の推進に役立つ本システムの高度化を行う。	11	17
四次元GISデータを活用した都市空間における導線解析技術の開発	四次元GISデータが活用・普及されることによって情報提供や事業計画といったフェーズで国土交通行政の効率化が促進されることを最終目的に掲げ、①四次元GISプロトタイプとしての人の動線解析技術の開発、②四次元GIS技術普及のためのプラットフォーム構築（最小限の仕様の提示、公開型ミドルウェアライブラリーの整備）を行う。	36	43
高度利用に資するための地理情報標準の拡充	国際標準化機構（ISO）における地理情報システム（GIS）の高度利用のための規格について、国内においてこれと整合した地理情報標準を作成するとともに、その実用性・有効性を検証するための実証実験を行う。	10	—
国土基本情報リアルタイム整備	国土基本情報リアルタイム整備は、全国を対象に、基礎調査等で収集した最新の地理情報をリアルタイムに修正図化を行うものであり、これを基に国土基本情報データの更新を行う。	297	291
2500レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成12年度までに整備された2500レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	177	—
25000レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成13年度までに整備された25000レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	357	347
基本地名情報整備	基本地名情報は、全国の地名を均一な精度で整備した唯一のデータベースであるとともに、25000レベルGIS基盤情報のデータ項目の一つでもある。そのため、土地利用の変化、市町村の合併、住居表示の変更等による様々な地名の変更に対応して、継続的に地名情報を更新し、最新の地名情報を提供する。	13	14
GIS地理情報整備	国土地理院の保有する土地条件、活構造等の過年度地理情報をGIS地理情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。	8	8
写真情報入力	IT社会における国土の基礎的な地理情報を提供するため、空中写真のデジタル化を迅速に実施し、インターネットによる閲覧・提供を可能にする。	10	2
メタデータ整備	GIS基盤情報、基本図、土地条件情報等の数値化データについて、クリアリングハウス構築に必要なメタデータ（数値地図のデータの種類、特性、品質、入手方法等に関する情報）を整備する。	15	15
電子国土Webシステムの機能拡充	地理情報標準への対応等に加え、防災情報提供センター等の個別システムと連携した電子国土の利用促進システムの開発を行う。	32	32
国土変遷アーカイブ整備	国土地理院が保有する空中写真、旧版地図及び土地景観に関する資料を明治から現在に至る時系列的に管理されたデジタルアーカイブとして整備を行う。	29	29
電子基準点測量	電子基準点は、GISの位置情報基盤として有効であり、測量、航法等の各種の分野で、位置決定を行うための参照点として活用されることが期待されている。また、地震や火山活動など地殻変動のリアルタイム監視の実現が推進され、迅速で効果的な安全対策を的確に実施することが可能となる。	969	1,043
基準点GISデータ整備	GISの位置情報基盤となる基本基準点（電子基準点・三角点・水準点）情報の基準点GISを構築し、より効率的な測量行政の推進と円滑なデータの流通・利用を図る。	9	9
アジア太平洋GIS基盤整備	アジア太平洋地域で共通に利用できるGIS基盤の整備を促進するため、アジア太平洋GIS基盤常置委員会（PCGIAP）の事務局として、参加国との連携調整、委員会資料の規格・制作等を行う。	4	4
地球地図データ作成	地球環境問題の解明のため基礎的な地理情報である地球地図を整備し、地球環境保全、持続可能な開発及び自然現象の予測等のための基礎情報として広く提供を行う。	35	34
開発途上国における地球地図データの円滑な維持管理に関する調査	地球地図においては、技術や人材、地理情報活用の経験などが不足している開発途上国が自主的にデータ整備し、持続的な開発に利用できることが重要である。このため、開発途上国において、地球地図データの円滑な維持管理に向けて整備されたデータを各国の実状に応じて活用する手法の調査を行い、利用の推進を図る。	16	—

国土の時系列地図情報の高度利用に関する研究	国土の変遷を明らかにするため、「国土変遷アーカイブ整備」事業により整備されつつある複数時期の地図情報を有効に利用する必要がある。これらの情報をGIS技術によって高度に処理するとともに、全国どこの地域でも、均一の精度、基準で国土変化の定量的な議論が可能となる時系列的な空間データの作成と利活用の手法の開発を行う。	8	8
位置情報の利活用の高度化対応	セミ・ダイナミック測地基準系を導入し、測地成果2000の維持管理、測地基準点体系の効率的な管理を行う。	6	6
公共測量の共有化支援の推進	公共測量成果を共有化する仕組みを構築し、GISの普及支援を行う。	14	—
開発途上国における地球地図データの更新技術の開発	開発途上国の地球地図データ更新について、当該国の国家地図作製機関の技術レベル、設備、経済状況を考慮した更新技術を開発するとともに、技術移転を行う。	—	20
全国活断層帯情報整備	全国の活断層帯のうち、都市域周辺部（山間地を含む）の特に地震被害が広範囲に及ぶと考えられる主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を調査し、整備する。	—	13
精密3D電子基盤情報の整備	主要都市の人口集中地区（DID）について、新しい測量技術である航空レーザ測量を用い、防災・減災対策のための精密で詳細な3D（標高）データを整備し、「数値地図5mメッシュ（標高）」として提供する。	—	52
高密度標高データ整備	防災、環境、気象、農業、電気通信等の各分野での地理情報利活用の拡大に資するため、25000レベルGIS基盤情報等高線データから10mメッシュ標高データの作成を行い、提供する。	—	110
電子国土基盤地図情報の安定・持続的な提供	専用通信回線の確保と情報提供サーバの2重化により、平時有事に限らず安定・継続した電子国土基盤情報の提供を行う。	—	25
GIS基盤情報整備-地理情報の標準化推進-	最新の国際規格及び地理情報の標準化状況を調査し、地理情報標準の改訂を検討するとともに、行政機関を対象とした普及啓発資料の作成及びこれらを利用したセミナーを実施する。	—	10
基盤地図情報整備経費	国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データを集約・シームレス化して、基盤地図情報を効率的に整備するとともに、その提供のためのシステムを構築する。	—	3,600
高密度地形データを用いた斜面崩壊予測のための大縮尺地形分類手法の開発	航空レーザ測量技術を導入することによって、斜面崩壊の危険度マップとして用いられる、大縮尺地形分類図の作成手法をGISを用いて開発する。その過程で、崩壊に関連する微地形を数値地形解析で抽出する手法を開発し、マニュアル化する。	—	15
海域地理情報システム（GIS）基盤情報の整備	我が国の沿岸詳細基盤情報を整備する。	151	152
気象資料総合処理システムの運用経費	気象業務に関する国内、国外の各種資料を迅速・効率的に収集・配信するとともに、数値予報等各種支援資料を作成・配信する。	268	—
大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化	ナウキャスト防災情報等を官邸等の防災関係省庁に迅速・確実に提供する環境整備及び開発を行い、官邸等の初動・危機管理体制の迅速な立ち上げを支援する。	294	296
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター（平成15年6月12日開設）で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じ同センターHPより提供する。	83	83
地震津波観測業務等	地震活動の的確な監視と適時・適切な地震情報、津波予報・警報を発表すると伴に地震予知の推進を図る。	795	825

環境省		3 施策	平成19年度概算要求額	73 百万円（9,841 百万円の内数）	
	施策名	施策の概要	平成18年度 予算額 （百万円）	平成19年度 概算要求額 （百万円）	
	環境GIS整備運用事業	全国の大気環境監視データ集計値及び公共用水域水質データ集計値についてデータベース化を進めるとともに地図やグラフ表示を行い可視化する。	(9,616) の内数	(9,841) の内数	
	生物多様性情報システム整備推進事業	生物多様性条約、新・生物多様性国家戦略等に基づき、自然環境保全基礎調査等のデータとともに生物多様性保全に必要な関連情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム」の整備を行う。	51	66	
	国立・国定公園総点検事業費	全国の国立・国定公園について、その周辺地域とともに風景、生物多様性、公園利用等の観点からの再評価を実施する。	—	7	

平成１９年度ＧＩＳ関係予算概算要求額調べ（終了等施策一覧）

施策廃止理由	省庁名	施策名	平成１８年度 予算額 (百万円)
他施策予算へ振替	警 察 庁	交通規制情報管理システムの整備	151
	総 務 省	統合型ＧＩＳの整備等に関する調査研究	20
	農林水産省	森林・山村の情報の利活用システム整備事業	327
	国土交通省	都市再生街区基本調査	9,692
		2500ｈｅルGIS基盤情報構造化	177
平成１８年度で終了	警 察 庁	危機管理情報統合マッピングシステムの整備	63
	総 務 省	衛星を使った測位システム・時刻利用に関する調査研究	(8) の内数
	農林水産省	国有林における森林吸収量計測体制構築のための森林ＧＩＳの整備	1,305
	経済産業省	環境に応じて行動ができるための高機能自立観測技術の開発	交付金の内数
		大都市大震災軽減化特別プロジェクト(文科省)	9
		科学技術振興調整費重要課題解決型研究「危機管理対応情報共有技術による減災対策」	44
		国際地質情報整備	交付金の内数
		「アジアにおける遠隔地地球科学情報の統合解析技術の研究」、「アジアの地球科学図情報ネットワークの研究」及び「東アジアにおける資源開発研究協力・技術協力」	交付金の内数
		先進的ソフトウェア開発事業	640
	国土交通省	画像処理システム開発調査	7
		ＧＩＳを活用した防災まちづくり手法の検討	15
		事故関連データの電子化による統合利用システムの開発	道路事業費 (5,784,318) の内数
		高度利用に資するための地理情報標準の拡充	10
		開発途上国における地球地図データの円滑な維持管理に関する調査	16
		公共測量の共有化支援の推進	14
		気象資料総合処理システムの運用経費	268
合 計	5 省庁	21 施策	12,758 及び (5,784,326) 等の内数

平成１９年度ＧＩＳ関係予算概算要求額調べ（新規等施策一覧）

省庁名	施策名	施策の概要	平成１９年度 概算要求額 (百万円)
警 察 庁	交通規制情報管理システムプログラムの改修	道路交通法の改正に伴い、交通規制情報管理システムのプログラムを改修するもの。	23
総 務 省	統合型ＧＩＳの整備・活用の推進に関する調査研究	統合型ＧＩＳの一層の整備・活用を推進する方策を検討するための調査研究を行う。	20
	ユビキタスネット社会実現に向けた３次元時空間情報管理技術の研究開発	ＧＰＳによる位置情報に加え、ＧＰＳの位置情報が利用できない地下街や屋内等において電子タグやセンサー等により取得した各種位置情報を統一的に取り扱う事を可能とし、視覚的表現に優れた３次元地図と融合させることにより、ユビキタスネット社会における時空間情報システムの実現に必要な技術の研究開発を実施する。	500
農林水産省	森林ＧＩＳ活用体制整備事業費	森林法に基づき都道府県知事が策定する地域森林計画において、その高度かつ効率的な策定のため、併せて国としての責務である京都議定書に基づく森林吸収量の報告の円滑化に資するため、都道府県における森林ＧＩＳの森林空間データ等の整備や森林資源モニタリング調査データの森林ＧＩＳへの移行に必要な経費を補助。	200
経済産業省	中小ＩＴベンチャー支援事業	優れた技術シーズを持つ中小ＩＴベンチャー企業に対して、市場を見据えたソフトウェア開発からその事業化までの支援を行うもの。プロジェクトマネージャーを配し、プロジェクト実施に関する助言、指導、進捗支援等を行う。	250
国土交通省	都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）	都市中心部などの境界確認資料が蓄積されていない地域において、街区外周の基礎的情報を調査する。	6,000
	基盤地図情報活用モデル事業	モデルとなった市町村等において、基盤地図情報の整備に関し制度・体制面から検討を行い、整備方針及び地図データの整備・共有更新のルールを定める等の検討を行う。	130
	開発途上国における地球地図データの更新技術の開発	開発途上国の地球地図データ更新について、当該国の国家地図製作機関の技術レベル、設備、経済状況を考慮した更新技術を開発するとともに、技術移転を行う。	20
	全国活断層帯情報整備	全国の活断層帯のうち、都市域周辺部（山間地を含む）の特に地震被害が広範囲に及ぶと考えられる主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を調査し、整備する。	13
	精密３Ｄ電子基盤情報の整備	主要都市の人口集中地区（ＤＩＤ）について、新しい測量技術である航空レーザ測量を用い、防災・減災対策のための精密で詳細な３Ｄ（標高）データを整備し、「数値地図５ｍメッシュ（標高）」として提供する。	52
	高密度標高データ整備	防災、環境、気象、農業、電気通信等の各分野での地理情報利活用の拡大に資するため、25000レベルGIS基盤情報等高線データから10mメッシュ標高データの作成を行い、提供する。	110
	電子国土基盤地図情報の安定・持続的な提供	専用通信回線の確保と情報提供サーバの２重化により、平時有事に限らず安定・継続した電子国土基盤情報の提供を行う。	25
	GIS基盤情報整備-地理情報の標準化推進-	最新の国際規格及び地理情報の標準化状況を調査し、地理情報標準の改訂を検討するとともに、行政機関を対象とした普及啓発資料の作成及びこれらを利用したセミナーを実施する。	10
	基盤地図情報整備経費	国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データを集約・シームレス化して、基盤地図情報を効率的に整備するとともに、その提供のためのシステムを構築する。	3,600
	高密度地形データを用いた斜面崩壊予測のための大縮尺地形分類手法の開発	航空レーザ測量技術を導入することによって、斜面崩壊の危険度マップとして用いられる、大縮尺地形分類図の作成手法をＧＩＳを用いて開発する。その過程で、崩壊に関連する微地形を数値地形解析で抽出する手法を開発し、マニュアル化する。	15
環 境 省	国立・国定公園総点検事業費	全国の国立・国定公園について、その周辺地域とともに風景、生物多様性、公園利用等の観点からの再評価を実施する。	7
合 計	16 施策		10,975